

# 中国私営企業の経営資源分析

—資金調達と資金効率—

川 井 伸 一

## 1 課題

### 1) 「私営企業」のあいまいさ

1980年代以降の中国経済のなかで注目される動向の一つは、「私営経済」の急速な発展である。「私営経済」とは旧来の公有経済（国有・集団所有経済）の外側に形成された私有制経済の一部であり、中国の一般的用語法によれば、「私営企業」の活動する経済領域を指す。中国のいわゆる私営企業はわれわれ日本でいう私営企業とは異なり、より限定的に使われている。すなわち、1988年の「私営企業暫定条例」によれば、私営企業は企業資産が私的所有に属し被雇用者が8人以上の営利的経済組織を指している。被雇用者が8人未満の場合は「個人経営」（〔个体戸〕）とされる。つまり、中国の私営企業は資産の私的所有を前提に、一定の雇用従業員数を基準に区分される概念であるという点にきわだった特徴がある。

まず、ここでは上記の意味での私営企業がこの間にどれほど増大発展しているのか、また私営企業の最近の業種分布を見ておきたい。

表1は中国政府当局（工商行政管理局）が1988年の条例に基づく認可登記を正式に始めてからの数値を示しているが、私営企業がこの間に、特に1993年以降に急速に増加していることがわかる。1995年末時点で、企業数で65.5万、従業員数で956万、総生産額で2295.2億元、営業収入額（また

表1. 私営企業の発展

(万件・万人・億元)

	企業数	従業員数	総生産額	営業額	小売額	平均規模 従業員数
1989	9.1	164	97.4	38.8	34	18.0
90	9.8	170.2	121.8	51.5	43	17.4
91	10.8	183.9	146.6	68	57	17.0
92	13.9	231.8	205.1	113.6	91	16.7
93	23.8	372.6	422		190	15.7
94	43.2	648.4	1154	758.5	512.6	15.0
95	65.5	956.0	2295.2	1499.2	1006.4	14.6

(「中国個体私営経済調査」1993年, 6頁。「中国私営経済年鑑」1994年, 323頁。同1996年版, 142, 321-322頁より作成)

は販売総額)で1499.2億元, 小売額(消費財)1006.4億元となっている。企業あたりの平均従業員規模は1995年の14.6人であり, 明らかな小企業であり, またその数は年々少しずつ減少している。

ただし注意しなければならないのは, 表の数値は政府当局に登録されたものを示しているものの, 実際の状況を必ずしも示していないことである。第一に「私営企業」の規定上の問題性がある。前述のように私営企業は資産の私有制と雇用従業員の数に基づいているが, どちらも現実の経営実態を区別するうえで一定の困難がある。所有制については単一の所有制であれば問題ないが, 異なる所有制の組み合わせである場合にいずれの所有制として把握するかについて明確な規定がないことである。この結果, 例えば元来の集団所有制企業が個人への請け負い経営, リース経営または売却を通じて一部資産を個人所有に移転した場合, 実際には個人所有の比重が支配的であるにもかかわらず名義上従来の集団所有制企業として存続している場合が多いことである。他方, 雇用従業員の数については個人経営企業が規模を拡大させ, 雇用人員を7人から8人以上へ増大させた場合, 規定上では個人経営企業から私営企業へと登記変更されるべきであ

るが、実際には困難である。なぜなら、私有制企業の雇用人員の数は、景気の変化や経営の善し悪しに応じて、きわめて流動的可変的であるからである。私営企業の労働者の転職率は一般に50%ともいわれ、きわめて高い水準にある（「中国工商時報」1994年2月4日）。こうした現状を考えると、一定時点において雇用者が7人以下か8人以上かを区別して異なった企業形態として登録手续をとることは非現実的であり、どれほどの意味があるのか疑問である（Kraus, p. 145）。こうした非現実的な規定から、実際には雇用従業員を8人以上に増やした企業が依然として個人経営企業として存続する場合も少なくないようである。

第二に、政策的、社会的な背景から私営企業として登録することの差別的不利益を回避し、条件のよい経営環境（資金・資材・土地の調達、税制などの優遇措置）を確保するために実際には私営企業であるにもかかわらず私営企業以外の名義で申請登録するケースが多々みられることである。例えば、一般的には社会主義形態とされる集団所有制企業の名義で登録する（紅帽子をかぶる）事例が多いが、その他個人経営企業として登録したり（小帽子をかぶる）、外国資本との合併・合作企業として登録する（洋帽子をかぶる）する場合もある。従って、集団所有制企業、個人経営企業や外資系企業のなかにも、いわば隠れた私営企業が少なからず存在している。

以上から、中国における「私営企業」の存在は統計上十分に捕捉されたものではなく、その量的実態を把握すること自体が困難で大きな政策研究課題ともなっている。ここでは、以上の事情を考慮しつつも、公式的な統計に基づいて考察を進める。

## 2) 私営企業の比重

さて、前述のように私営企業はこの間急速に発展しつつあるが、私営企業は経済全体のなかでどのような位置を占めているのであろうか。1995年末現在の私営企業の位置づけについて、いくつかの主な項目（主として統

表 2 a. 各種工業企業の比重 (1995 年)

(万件, 億元)

	企業数	%	資本額	%	総生産額	%
国 有	11.8	1.6	11168.15	50.2	31219.66	33.9
集 体	147.5	20.1	4458.05	20.1	33622.64	36.6
私 営	31.42	4.3	961.01	4.3	2110.75	2.3
個 人	568.82	77.5			11820.57	12.8
外 資	6.03	0.8	4494.16	20.2	10713.97	11.6
株式制	0.55		1145.55	5.2	2727.01	2.9
全 体	734.15	100	22226.92	100	91894	100

(「中国統計年鑑」1996 年版, 401, 415 頁。「中国私営経済年鑑」1996 年版, 319, 322 頁より作成。資本額のみ独立採算制企業を対象)

表 2 b. 各種商業企業の比重 (1995 年)

(万件, 億元)

	商店数	%	販売総額	%
国 有	62.95	4.2	26673.5	65.8
集 体	113.72	7.6	10803.1	26.6
私 営	13.89	0.9	} 325.4	0.8
個 人	1298.76	86.8		
連 営	2.18	0.1	595.9	1.5
外 資	0.21	0.01	180	0.5
株式制	1.19	0.08	1855.2	4.6
全 体	1496.17	100	40545.3	100

備考: データは卸売, 小売業のみ

(「中国統計年鑑」1996 年版, 544, 556 頁より作成)

計上比較可能な工業, 商業部門) からみておこう。

表 2 a にみられるように私営企業は工業部門において, 企業数の 4.3%, 資本額の 4.3%, 総生産額の 2.3% をそれぞれ占める。その比重はまだ小さいといえる。他方, 表 2 b にみられるように, 商業部門 (国内) では私営企業は商店数の 0.9%, 販売総額の 0.8% 以下であり, きわめて微々たる存在でしかない。もっとも, 私営企業に個人経営企業をあわせた私有制企業の総体としてみれば, 事情は大きく異なる。すなわち, 工業部門では企業数

の81.8%、総生産額の15.1%を占め、また商業部門では商店数の87.7%（ただし販売総額では0.8%）を占めており、かなり大きな比重である。

### 3) 分析課題

さて、本研究のテーマは私営企業の経営構造を経営資源の調達、運用の面から体系的に検討することである。ここでいう経営資源とは経営活動に利用されるさまざまな資源であり、特に主要な資源である人材（ヒト）、財貨（モノ）、資金（カネ）、情報などを指す。本研究は、これらの経営資源が企業においてどのように組織化されるのかを系統的に検討しようとするものである。また人材については雇用労働者だけではなく、経営の中心的主体である企業経営者の存在形態についても検討を加えていきたい。従来、中国の私営企業のこの面での研究は個別的な調査検討はなされているものの、体系だった検討はほとんどなされていない状況である。この論文は本研究の一環であり、近年公刊された中国側の私営企業調査統計を重点的に利用しつつ特に企業資金の調達・組織構造およびその効率性について検討する。検討方法の留意点の一つとして私営企業の資金構造を他の経済セクターとの比較し、これにより私営企業の特徴を明らかにしたい。

## 2 私営企業の登録資本動向

私営企業の創業認可時に工商行政管理局に登録された資金である登録資本の動向についてみておこう。もっとも、今までの私営企業は会社法に基づく有限会社形態をとる場合を除き、無限責任形態の企業が一般的で、厳密な意味での資本金制度をとっていない。こうした状況を反映してか、調査統計上は一般に登録資金の用語が使用されている。しかし、登録資金と登録資本とは必ずしも厳格に区別されてはいない。ここでは両者を同義として扱う。さて、私営企業の登録資本額は年々増大してきている。1988年

表 3. 私営企業の登録資本

	登録資本 (億元)	指 数	企業平均 (万元)	指 数
1989	84.5		9.3	
90	95.2	112.7	9.7	104.3
91	123.2	129.4	11.4	117.5
92	221.2	179.5	15.9	139.5
93	680.7	307.7	28.6	179.9
94	1447.8	212.7	33.5	115.9
95	2621.7	181.1	40.0	119.4

(指数は前年 = 100)

(「中国私営経済年鑑」1996年版, 321頁。)

に「私営企業暫定条例」が公布施行されてから後の登録資本額の推移は工商行政管理局の全国統計によれば、表3のとおりである。

表から明らかなように、登録資本額は1993年以降から急速に増大している。対前年比で1993年は208%増、1994年は113%増、1995年81%増である。これは、前述(表1)のように私営企業数、従業員数とともに1993年から急激に増大していることと相応している。一企業あたりの平均登録資本額も同様に増大しており、特に1993年の伸びは大きい。1993年が私営企業発展過程における大きな画期であったことがわかる。1993年は実は中国経済とりわけ非国有部門が急成長した時期であったのである。もっとも、私営企業の登録資本額は他の所有制セクターの企業と比較すると、すでにみたように(表2a, 2b)まだきわめて小さく、私営企業は一般的には小型零細企業として位置づけることができる。

表4は1995年における業種別の登録資本額および1企業あたりの平均登録資本額を示したものである。全体の登録資本では商業飲食業が最も多く、次に製造業で、このふたつの業種が群を抜いている。もっとも、1企業あたりでは建築業が最も多く、次いで交通運輸業が多い。

## 中国私営企業の経営資源分析

表 4. 業種別登録資本 (1995 年)

	企業数 (万)	登録資本 (億元)	平均規模 (万元)
農林水産業	0.69	31.5	45.6
鉱業	1.25	33.7	27.0
製造業	30.17	927.3	30.7
建築業	1.61	112.3	69.7
交通・運輸業	0.63	32.8	52.1
商業・飲食業	25.41	1232.5	48.5
サービス業	4.69	193.8	41.3
その他	1.47	79.3	53.9
合計	65.45	2621.7	40.1

(「中国私営経済年鑑」1996 年版, 321 頁より作成)

### 3 資金源泉

私営企業を創業する際に必要な資金（この場合、登録資本と借入金を含めた実際使用した投資資金総額）は、いったいどこから調達されたのであろうか。ここではまず創業時の資金調達源泉の構成についてみてみたい。企業は資金需給バランスからみれば一般的に資金不足の部門である。従って、自己資金だけでは不足する必要資金を他から調達しなければならない。

#### 1) 創業時の資金源泉—構成分布

創業時の実際使用資金の源泉については、一般に大きく三つの部分に分けることができる。すなわち、自己資金、制度金融による借入資金、「民間金融」による借入資金である。自己資金は個人または企業の自己資金による出資分、つまり自己資本であり、このなかには外国資本投資も含む。制度金融とは国家の公式的金融機関系統に属する国家銀行（中国農業銀行と中国工商銀行）と信用合作社による貸付を指す。また「民間金融」とは、

表5. 私営企業創業時の資金源泉

(%)

調査対象	自己資金	制度金融	民間金融
A 遼寧省 393 企業	44.6	32.0	23.5
B 河北省 50 企業 (1987 年調査)	61.0	39.0	—
C 湖南 56 企業	56.0	28.5	—
D 11 省 97 企業 (1988 年調査)	37.0	41.0	22.0
E 5 省市 141 企業 (1987 - 88 年調査)	55.9	36.1	8.0
F 20 省区市 3201 企業 (1991 - 92 年調査)	49.5	42.1	34.6
G 44 省区市 1440 企業 (1993 年調査)	56.1	10.7	33.2
H 44 省区市 2564 企業 (1995 年調査)	64.7	11.8	23.5
I 浙江省 315 企業 (1995 年調査)	61.0	8.9	30.1

備考: F 調査はサンプル基数が異なるので合計が 100 にならない。また G, H, I 調査での数値はそれぞれ企業の「主要な資金源泉」についての比率を示す。

(出典: A-C: 劉文撰論文「中国私営経済年鑑」1994 年, 61 頁。

D: 「中国的私営経済—現状・問題・前景」1989 年, 19 - 20 頁。

E: 「中国現段階私営経済探索」1990 年, 265 頁。

F: 「中国个体私営経済調査—経営・利潤・収入」1993 年, 377 頁。

G: 「中国私営経済年鑑」1994 年, 124 頁。

H: 「中国私営経済年鑑」1996 年, 146 頁。

銀行・合作社の制度金融以外の個人間の貸付, 民間金融機関による貸付などを指す (詳しくは後述)。

資金源泉に関する調査統計は個別のものを含めると数多い。比較的サンプル数の多い主な調査統計によれば, 創業時の資金源泉の構成は表5のとおりである。

表によれば, 調査事例により出入りが見られるものの, 最も大きな源泉が自己資金であることは共通している。制度金融と「民間金融」の比重はさまざまであるが, 比較的サンプル数の多い近年の調査 G, H, I では, 「主要な源泉」としては制度金融よりも民間金融のほうがいずれも高い比率を占めている。

調査 G と H は比較的詳細に創業時の資金源泉の具体的構成および重要度序列を明らかにしている。それを示すと図1のとおりである。



中国私営企業の経営資源分析

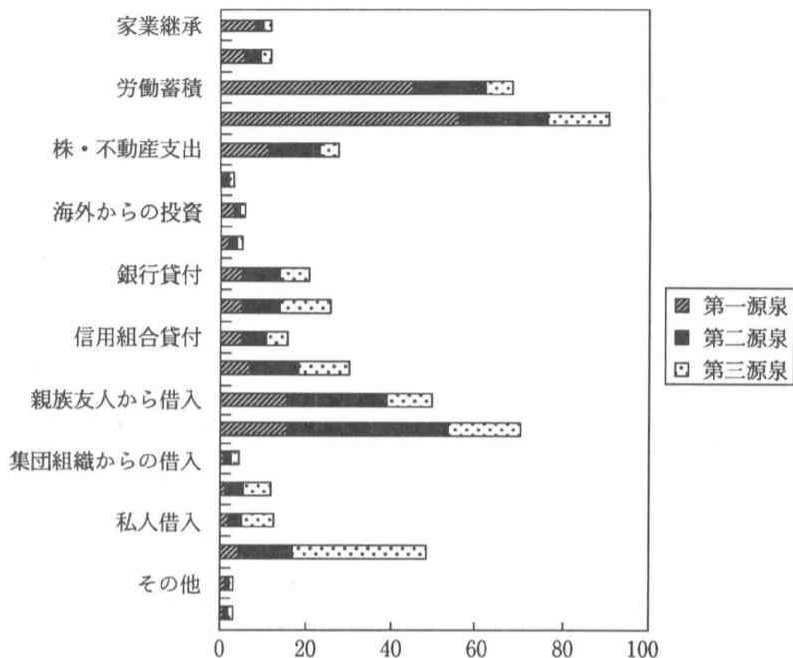


図1 開業資金の源泉構成 (%)

各項目の上段がG調査(1993年)、下段がH調査(1995年)を示す。第一源泉、第二源泉、第三源泉は資金源の重要度の序列を表しており、各源泉の合計はそれぞれ100%となっている。

(「中国私営経済年鑑」1996年、146頁、1994年、124頁より作成)

図によれば、第一に自己資金(労働蓄積と家業継承、外資出資など)は、いずれの調査においても50-60%を占めているが、自己資金のうちほとんどは前職における自己の労働収入の蓄積である。注目されるのは「家業の継承」の項目で、これは先代の事業経営により蓄積した資産を相続・贈与などで継承したことを意味すると考えられ、1980年代の資金源泉としてはほとんど見られなかった現象である。また自己資金部分として海外直接投資がみられることも近年の新たな現象として注目される。

第二に、銀行と信用組合の貸付からなる制度金融の比重は資金源泉として比較的低い。この場合、銀行とは具体的に中国工商銀行、中国農業銀行であり、いずれも国家銀行である。信用組合は都市・農村の信用合作社を指すが、それは国家銀行の指導下の公的金融機関である。

第三に個人間の金融を中心とする「民間金融」が占める比重が比較的高いことである。個人間の金融とりわけ親族友人からの個人的な借入の比重は第一源泉としても第二源泉としても、借入資金項目のなかでは最大の源泉となっている。この点は他の調査によっても同様である（Young, p. 84, p. 86）。また「私人貸付」（個人貸付）とは、個人間の金銭貸付を目的とした伝統的な金融業者や金融ブローカーによる金融を指していると考えられる。一般にこれら民間金融業者の貸付利息は制度金融のそれよりもかなり高く、なかには高利貸として暴利を追求するものもある。また「集体貸付」とは、地域の郷鎮企業、経済合作組織、各種の服務公司などによる貸付をいう。

## 2) 創業時の資金源泉—業種別の分析

調査Fによれば、創業時の業種別資金額および比率は表6のとおりである。

表6. 創業時の業種別資金額と資金比率 (万元・%)

	実行資金	自己資金比率	銀行貸付比率	民間貸付比率
工業	10.3	45.3	42.4	34.3
建築業	7.6	52.2	46.6	37.3
交通運輸	37.6	37.4	38.6	30.9
商業	11.3	51.5	41.4	38.4
飲食業	9.7	61.1	40.1	34.6
サービス業	10.1	53.4	45.6	35.5
修理業	6.8	53	39.9	39.4
その他	16.3	53.7	46.5	37.9
平均	11.2	49.8	42.1	36.7
サンプル数	3065	3065	1392	1309

備考：自己資金、銀行貸付、民間貸付の数値はそれぞれサンプル基数が異なるので、その合計は100%を超過する。

(「中国个体私营经济调查—经营・利润・收入」371, 379, 385, 391頁)

## 中国私営企業の経営資源分析

表によれば、開設時の実際使用資金の平均額は交通運輸業が最も多く、逆に修理業や建築業は少ない。実際使用資金額の多少はそれぞれの資金源泉額の多少と基本的に連動している。ただし実際使用金額は自己資金率とマイナスの相関がみられ、実際使用金額が多いほど自己資金率が相対的に小さい。表の銀行借入率と民間借入率は調査 G や H, I などの数値と比べかなり高くなっているが、その理由は前提となるサンプル数から銀行借入のない企業、民間借入のない企業をそれぞれ除いているため、該当サンプル数が大きく限定されているからである。従って、他の調査統計数値と単純に比較はできない。

表 6 は各業種別の資金源泉の平均値を示しており、それでは資金源泉の利用度合いの状況が必ずしも明らかではない。資金源泉の利用度分布状況をみる必要がある。表 7 は、F 調査に基づいて創業時の銀行借入資金比率の業種別分布状況をみたものである。数値はそれぞれの借入比率に該当する企業数を示している。

表から注目される点として、第一に銀行借入を利用していない企業が調査対象企業のなかで圧倒的に多いことである。実に 55% の企業 (1673) が開設時に銀行から借入していない。恐らくこうした企業は自己資金だけで

表 7. 創業時の業種別銀行借入率分布

	0	10% 以下	40% 以下	60% 以下	超 60%	合計
工業	417	32	242	108	118	917
建築	94	5	15	22	14	159
交通運輸	39	6	14	5	8	72
商業	840	51	291	147	134	1463
飲食業	43	3	14	8	6	74
サービス	97	6	28	12	19	162
修理業	82	12	23	16	14	147
その他	61		10	2	7	80
全体	1673	115	637	320	320	3065

(「中国個別私営経済調査—経営・利潤・収入」385頁。)

まかなうか、または「民間金融」を併せて利用するかいずれかであろう。第二に残りの45%の企業が銀行融資を受けたが、その分布および銀行借入比率のレベルは業種によりかなりのバラツキが見られる。銀行借入比率の全体の平均水準は表6のとおり42.1%だが、銀行借入率が60%以上の企業も少なくない。一般的に言えば、企業規模（実際使用資金額）が大きいほど銀行借入率が高くなること、自己資金額が多くなれば、それを担保として銀行借入額も多くなることが知られている（「私営経済調査」383頁）。

次に、創業時の民間金融の借入比率の分布状況をみてみよう。

表8. 創業時の民間借入比率分布

	0	5%以下	30%以下	50%以下	超50%	合計
工業	529	17	187	107	77	917
建築	97	1	26	14	12	150
交通運輸	32	1	22	11	6	72
商業	813	26	258	205	161	1463
飲食業	48		14	8	4	74
サービス	98	6	30	15	13	162
修理業	89		27	15	16	147
その他	50	2	13	8	7	80
全体	1756	53	577	383	296	3065

（「中国个体私営経済調査—経営・利潤・収入」391頁）

表8はそれぞれの借入比率レベルに該当する企業数を業種別に示している。これによれば、第一に民間金融を利用していない企業が1756企業ときわめて多く、対象企業の57%を占めていることである。第二に、残りの43%の企業の借入比率分布は業種によりかなりのバラツキが見られる。全体平均の借入比率は36.7%であるが、50%を超える事例も少なくない。

## 2) 創業後の資金源泉

私営企業開設後の経営年度（具体的には1994年度）における企業の資金源泉がどのようになったのかを示したのが表9である。

表9. 1994 経営年度の資金源泉 (%)

資金源泉	自己資金	銀行信用社	私人貸付	親友貸付	その他
基本建設	71.1	15.6	5.6	7.3	0.8
	72.3	14.7	6.3	6.7	
固定資産投資	80.7	9.8	3.7	5.6	0.3
	82.9	9.6	4.5	3.0	
流動資金	49.0	31.7	5.2	10.5	0.6
	36.5	45.1	8.9	9.5	

備考：各欄の上段がH調査，下段がI調査によるデータ。（「中国私営経済年鑑」1996年版146頁，183頁）

表によれば第一に，調査対象企業の自己資金比率は企業創業時のそれ（表5．表6．を参照）と比べてそれぞれ多少とも増大しており，企業の資金蓄積が進んでいることを物語っている。固定資産投資や基本建設投資（生産性の新規設備投資）において自己蓄積資金が大部分を占め，7-8割を占めている。このように開設後の企業は投資資金の源泉として自己資金に依然として大きく依存しており，他人資金に頼る比率が相対的に低い。もっとも，投資資金の借入構成に関して，企業創業時との比較でいえば親戚親友からの借入比率が減少し，銀行・信用組合からの借入比率が増大している傾向がみられる。つまり個人間の非制度的金融から制度金融の利用へと比重が移行している。これは私営企業の資金蓄積による担保力の強化や企業経営に対する金融機関側の信用増大を反映していると考えられる。

第二に，経常的な流動資金の源泉構成は固定資産投資や基本建設投資のそれと比べてかなり異なっている。すなわち，自己資金の比率が相対的に小さくなり，他人資金の借入比率が大きくなっている。流動資金調達においても制度金融がしだいに浸透しつつあること，また個人間の民間金融の

比率も一定の比率を占めていることがわかる。

以上の実態分析にもとづけば、私営企業の資金源泉の特徴は、(1)自己資金が大きな比重を占めること、(2)制度金融は以前よりは普及しつつあるとはいえ、全体的には比較的小さな比重しか占めていないこと、(3)民間金融は制度金融に劣らず重要な位置を占めていること、特に企業創設時においてそうである。(4)創業後資金源の構成が変化し、自己資本比率が増大するとともに借入において制度金融の比重が相対的に上昇していることである。このような資金源泉の構造はもとより各地域の経済特性や経済の発展段階の違いにより、多少とも異なった様相を呈しているものの、全国的範囲の私営企業の平均的な状況を示しているものと考えられる。

こうした私営企業の資金調達構造は国有企業のそれとは大きく異なる。国有企業では創業資金は(株式制企業を除いて)いうまでもなくすべて国家資本であるが、経営開始後の国有企業の資金源泉は、例えば1994年度において固定資産投資の5-6割以上が「自己調達資金」(企業内利潤留保および「予算外資金」のいう名の財政的資金など)と政府予算資金であり、国家銀行貸付の比率は30%程度である。他方、流動資金についてはその約80%以上が国家銀行からの借入であるといわれ、その比率はきわめて高い(川井、172-174, 179頁)。国有企業は資金調達面で圧倒的に国家銀行と国家財政に依存しているのである。こうした資金調達上の構造的相違は国有セクターと私有セクターのあいだのいわば「二重構造」的状况を示しているといえる。

### 3) 出資者構成

すでにみたように創業時の資金源泉のなかで自己資金部分が最も大きな比重を占めたが、自己資金部分の出資者構成(資本構成)をもう少し詳細にみてみたい。表10は私営企業創業時および94年末における資本出資者の構成をみたものである。A欄が創業時の、B欄が1994年末の出資者構成

表 10. 私営企業の資本構成

(%)

出 資 者	I 調査企業数に占める出資企業の比率		II 出資企業の資本に占める出資比率		III 調査企業の資本総額に占める出資比率	
	A	B	A	B	A	B
政府	2.7	2.8	35.8	26.5	1	0.7
集団企業	3.6	2.4	43.8	28.3	1.6	0.7
他の企業	2.8	3.4	44.6	37.1	1.2	1.3
個人	96	96	92.4	92.4	88.7	88.7
外資	2.8	5.5	48.8	37.2	1.4	2
大衆出資	5.2	6.1	34.6	30.4	1.8	1.9
その他	5.2	6.1	46	36.9	2.4	2.3

備考：調査企業の資本総額に占めるそれぞれの出資比率は一部に計算の誤りがみられ、修正した。表中において、 $I \times II = III$ の関係が成立している。

(「中国私営経済年鑑」1996年、146頁)

を示している。これによれば、第一に個人出資が資本総額の約90%を占め圧倒的である。第二にその他の出資分は調査企業全体の資本総額からみればきわめて少ない。ただし、これは出資した企業数がきわめて少ないことによるため、出資した企業のみを資本構成からみれば、3割から4割の比重を占めており注目される。第三に資本構成は創業時と94年末とのあいだであまり変化していない。その意味では私営企業の資本構成はきわめて安定的である。ただ細かくみれば、調査企業全体の資本総額に占める比重において外資、他企業、大衆（従業員など）の出資比率が増大したのに対して、郷鎮政府と郷鎮・街道の集団組織の出資比率が減少している。この比率変化の要因についてはいくつかのパターンが見出せる。外資、他企業、大衆の出資の場合、投資対象の企業数比率が増加しているのに対して投資対象企業の出資比率は低下している。ただし、前者の増加要因が大きく（特に外資）、全体としての比重を増大させた。郷鎮政府の場合は、外資や大衆の場合と同様の変化であるが、投資企業の出資比率の減少要因のほうが大きく作用し、全体として比重を下げた。郷鎮や街道の集団企業出資

の場合は投資対象企業数比率、投資対象企業の出資比率のいずれにおいても低下しており、その相乗効果で全体の比重をかなり下げている。

#### 4) 制度金融と民間金融

##### 1 制度金融の制約条件

私営企業の資金調達源として制度金融はなぜ比較的小さな比重しか占めないであろうか。第一の要因として私営企業に対する金融政策上の制約がある。特に国家銀行はその政策として貸付対象の重点を国有企業においており、実際固定資産資金と流動資金の貸付額の70%以上は国有企業に与えられている(楊敬先, 48頁), また信用合作社はその重点を集団所有制企業(郷鎮企業)においている。私営企業を含む民営企業に対しては国家銀行貸付は補助的位置づけであり、かなり制限的であった。例えば、中国農業銀行の規定では以下の諸点が明記された。すなわち、(1)私営企業に対して原則的に固定資産用の貸付はしないこと、(2)個人経営企業への貸付は主に必要流動資金の不足部分を解決すること、(3)貸付限度額は自己流動資金の30-50%以下に制限すること、特に経済の発展した地域では一般に30%以下に押さえること、(4)流動資金貸付について返済期限を限定すること(商品流通貸付は一般に3ヶ月以内最長6ヶ月、工業流動資金貸付は一般に6ヶ月以内最長1年)などである(「中国私営経済年鑑」1996年, 236頁)。

こうした結果、実際国家銀行の個人経営企業と私営企業に対する貸付は極めて限定的で、例えば1990年代前半の統計でも国家銀行の全貸付額のわずか2.3%であり、都市の信用組合の場合もその貸付総額のうちの4.5%を占めるにすぎないという(「中国私営経済年鑑」1994年版71頁, 1996年版, 138頁)。

第二に、私有セクターに対して差別的な貸付条件が付与されていることである。この点は上記の政策の反映という面もあろうが、同時に金融機関側の私営企業に対する貸付リスクを反映したものととも考えられる。個人企



業と私営企業は一般には規模が小さく、市場の変動に対するリスク能力が弱く、事業の存続にも不確定なリスク要因が多い。従って、銀行や信用合作社は貸付の場合に必ず保証人か担保物件の提供を要求する。しかしながら、実際には個人企業や私営企業は自己資金規模の制約などから保証人や有効な担保を提供するのが困難である場合が多い。例えば、広東省番禺県の事例では、集団所有制企業にたいする貸付には郷鎮政府や都市街道委員会が担保を引き受けるのに対して、個人・私営企業ではそのような引き受け保証はなかった（袁恩楨，195頁。国家七五期間中国私営経済研究課題組，196頁）。

個人企業や私営企業に対する貸付金利が割高なのは、貸付リスクに対する金利プレミアムなのである。このような融資上の差別は、その他の政策上の制約条件、例えば税金や土地取得での制約、業務範囲の制限などあいまって、私営企業経営に対する大きな経済的制約となっていると考えられる。

私営企業に対する経済的な制限・差別は経営主にとって強く意識されており、その行動を規定している。H調査によれば、私営企業経営者は生産資金調達が困難なことの要因として、政策的制約（63.2%）、企業自身の原因（16.6%）、市場競争（5.7%）、関係部門の妨害（5.2%）を指摘しており、融資政策上の制限を最も強く感じている（「中国私営経済年鑑」1996年，182頁）。この政策的な制約は、企業主が私営企業の名義のかわりに集団所有制企業の名義で設立登記しようとする（「紅帽子」現象）行動を促す一つの要因となっている。上述の「企業自身の原因」とは、私営企業のなかの単独資本企業と共同出資企業が負債に対する無限責任を要求されること、ただし、前述のように私営企業の自己担保能力の制約から、外部からの借入に慎重にならざるをえないことを指していると考えられる。

## 2 「民間金融」の制約条件

「民間金融」については、前述したようにいろいろな形態があるが、その具体的な形態については以下の6つの形態が指摘されている（王克忠、76-79頁。国家七五期間中国私営經濟研究課題組、139-140頁。杜進、188-190頁）。

- (1) 個人の自由貸借と「銀背」。個人の自由貸借とは個人間の直接貸借であり、一般に小額の貸借である場合は何の手続もいらぬが、金額が大きく、期間が長い場合には借用書が要求される。自由貸借の利率は資金需給状況に応じて変化する。この種の民間金融は、貸し手と借り手は互いに熟知した間柄でなければ貸借が困難であり、従ってこの種の貸借はかなり狭い人間関係のあいだに限られる。「銀背」とは、こうした状況のなかで、貸し手と借り手のあいだを仲介する個人を指す。この金融仲介者は貸借双方の当事者から信頼されているばかりではなく、一般に広範な社会的ネットワークと社会的信用と活動能力をそなえている。当初は臨時的で一定の手続費をとるだけだが、仲介業務の拡大に応じて次第に專業の商業金融業者に転化していく。
- (2) 「錢会」。「錢会」は複数の友人、知り合いによる互助的な組織で様々な名称で呼ばれる。会員は毎期に一定の会費を払い込み、そのプールした資金を会員の資金需要に基づき一定の手続で払い戻しを受けるものである。この組織形式は最も歴史の長い、広範にみられる民間金融方式で、もともと利息を計算しない非営利性、非市場的な互助組織であった。その後、資金需要の拡大に応じて一部は專業化と規模拡大を進め、利息をとる営利性の民間金融組織に轉換した。
- (3) 私營錢莊。これは固定した場所と専門職員をかかえた民間の金融專業經營者である。預金金利と貸し出し金利の差による利潤獲得をめざす営利性組織であり、その金利水準は市場の需給関係に従う。私營金融機関の貸付利率は、一般に年利30%以上の高利で、多くの場合非合

法的である。

(4) 非金融機構による融資。これは1980年代以降、多くの農村において成立した各種の「服務公司」や集団經濟組織が行う金融業務である。この服務公司是公司自身およびその所属下の郷鎮企業や家庭工商業者の受け取り資金を利用して、また高い利子で社会から預金を組織して融資活動を行う。

(5) 社会集資。これも1980年代以降普遍的に現れた資金調達方法であり、調達方法は様々である。例えば、「帶資入廠」（郷鎮企業に農民が就職するさいの出資）、「以勞帶資」（郷鎮企業従業員の出資）、債券・株券の発行などである。こうした農民の出資の配当率は通常の制度金融機関の利率を上回っているという。ただし、株や株式による出資金は企業自己資本の一部と考えられ、本稿では企業自己資本として扱っている。

(6) 質屋の融資。

これらの各種の金融形式は多くは伝統的なものであるが、1980年代以降の改革の進展による經濟活性化と資金需要の急速な拡大に応じて多くの地域で復活發展しているといわれる。「民間金融」の一般的性格として、(1)民間の資金需要に対して柔軟機敏に対応できること、(2)手続が簡単で容易に融資がえられること、(3)地域性が強く、利用範囲用途が広いこと、(4)制度金融よりは金利が高く、一部では投機的高利貸的な活動がみられること、(5)制度的透明性が低く、非規範的、個別的で、非合法的部分も多いこと、などが指摘されている（袁恩植、195頁。国家七五期間中国私営經濟研究課題組、196頁）。

### 3) 制度金融と「民間金融」の代替的關係

私営企業にとって制度金融と「民間金融」との關係はどのようなものであろうか。いままでの検討から推測できるひとつの仮説は、私営

表 11. 銀行金融と民間金融との相関関係

銀行 民間	0	0-10%	10-40%	40-60%	60%超	計
0	1093	48	256	176	220	1793
0-5%	8	11	13	4	17	53
5-30%	159	25	229	102	76	591
30-50%	212	17	104	43	11	387
50%超過	235	15	46	3		299
計	1707	116	648	328	324	3123

備考：表中の数字は企業数を示す。10-40 は 10% を超えて 40% までの意味。  
 (「中国個体私営経済調査—経営・利潤・収入」1994 年, 394 頁)

企業は制度金融が制限的であるために自身の資金需要を十分まかなうことができず、その不足分を「民間金融」から調達しているのではないかという点である。本来、民間金融よりも制度金融のほうが資金調達コスト（利子）が低いことからすれば、もっと制度金融の比重が高いはずであるが、政策的、制度的制約のため制度金融の比重は低いレベルにとどまっている。従って、制度金融の制約条件が緩和されていけば、民間金融に依存する比重は相対的に減少していくものと推測される。この意味で両者は代替的な関係にあると考えられる。表 11 は創業時点における銀行借入比率と民間借入比率との関係を示したものである。これによれば借入分布における両者の関係が代替的であることがみてとれる。次に、時間の推移にともなう両者の関係動向については、前述の調査 G, H から、制度金融の借入比率がしだいに増大していることがわかる。

## 4 資本組織形態

### 1) 資本組織形態の区分と動向

私営企業の資本形態は、私営企業暫定条例によれば、三つの組織形態が規定されている。すなわち、単独資本企業（独資）、共同出資企業（合夥、パートナーシップ）、有限責任会社である。単独出資企業は個人の100%出資によるもので、資本形態では個人経営企業と同一である。単独出資企業は法人形態はとれず、個人出資者は負債に対し無限責任を負う。共同出資企業は2人以上の個人が共同出資、共同経営を行ない、負債に対して連帯無限責任を負う形態で、基本的に合名会社といえるが、ただし議決方法として共同組合と同じ一人一票方法を実行することが認められている（「中華人民共和国合夥企業法」1997年2月採択、同年8月1日施行）。有限責任会社は1993年公布の会社法に規定された形態で2人以上50人以内の出資者の出資により設立し（最低資本金の規定あり）、各出資者が出資額の枠内で責任を負い、企業がその法人資産の枠内で負債に対し責任を負う形態である。ただし、すべての有限会社が会社法の規定に合致しているわけではない（次頁参照）。三つの資本組織形態は一般的な発展プロセスからいえば、単独出資企業→合名企業→有限責任会社へとレベルが高くなる。以上三つの形態の他に、外国資本との合弁・合作企業、株式会社、株式合作制（組合）企業などの形態も一部存在している。さらに、前述したように私営企業の一部が公有制企業である集団所有制企業として登記設立されている擬似私営企業も少なくない。従って、私営企業の実際の組織形態は実にさまざまである。

さて、上述の私営企業の三つの資本組織形態の動向は図2のとおりである。

図のように、単独資本形態が量的には最も多いが、その比重は傾向的に減少しつつある。共同出資企業の比重も同様の減少傾向にある。逆に有限

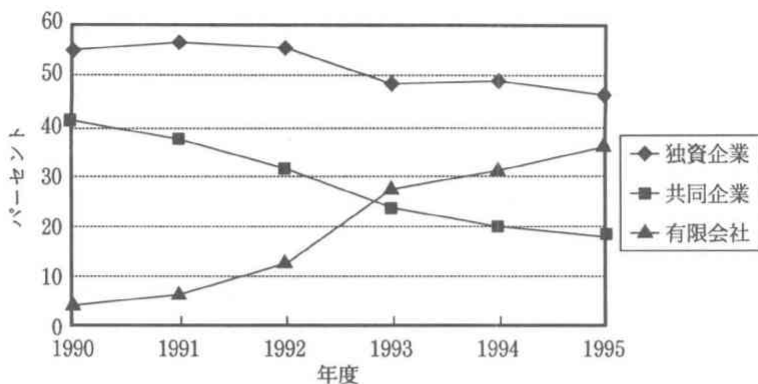


図2 私营企业類型の比率変化

(「1995-1996年中国社会形勢分析与預測」324頁、  
「中国私营經濟年鑑」1996年、320頁より作成)

責任会社の比重は増大しつつあり、93年には共同出資企業を追い抜き、次第に単独資本企業との差を縮めている。図から、私营企业が次第により近代的な形態へ移行しつつあることがうかがえる。ただし、注意しなければならないのは、いわゆる有限責任会社のなかで会社法の規定に基づく規範的な会社は、1995年の統計では全体企業数の約53%、登録資本額の58%に過ぎないことである（「中国私营經濟年鑑」1996年版、320頁）。

1995年の統計によれば、一企業あたりの登録資金規模（および雇用従業員数）を比較すると、単独資本企業が17.5万元（12.1人）、共同出資企業が22.7万元（15.3人）、有限会社が77.7万元（11.8人）で、有限会社形態の登録資本規模が他の形態よりも抜群に大きい。有限会社が他の二つの形態よりも多額の資金を調達する形態であることがわかる。

## 2) 資本形態と業種・立地

どのような組織形態が採用されるかは、業種により異なる。業種別の資

## 中国私営企業の経営資源分析

本組織形態の状況をみたのが図3である。図3は1995年の全国的なサンプル調査(2564企業)に基づくものだが、傾向として資本金額の大きな業種である不動産業、電力ガス、金融保険業などにおいて有限会社の比重が比較的高い。他方、資本金額が少ない商業・飲食業、社会サービス業、交

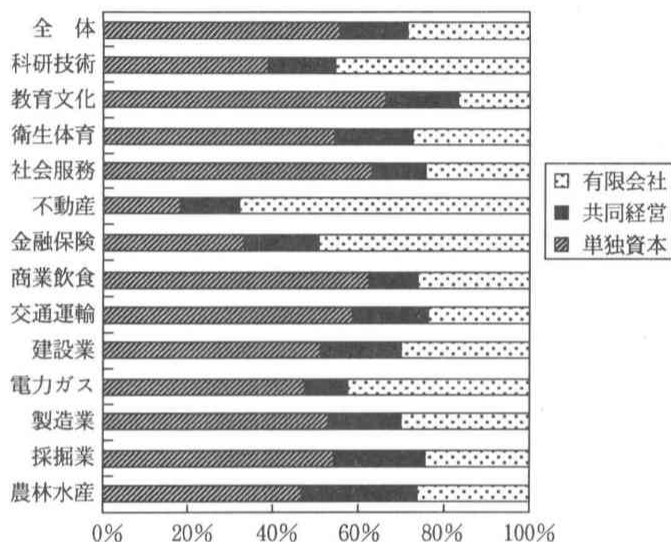


図3 業種別の企業形態(1994年)

(「中国私営経済年鑑」1996年版, 148頁より作成)

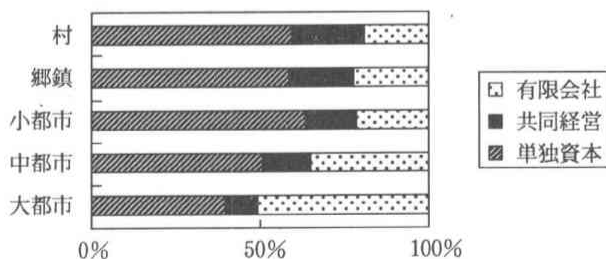


図4 企業形態と立地(1994年)

(「中国私営経済年鑑」1996年版, 148頁より作成)

通運輸業などにおいて単独出資企業が比較的多い。

私営企業の資本形態を立地との関連でみたのが図4である。図4によれば大きな傾向として都市化の程度が進むにしたがって有限会社の比率が高まり、単独資本形態と共同出資形態の比率が低下している。都市化の進展は社会需要の増大と高度化に対応する生産規模の拡大と産業構造の近代化を伴うので、より大きな資金が要請され、それに適した組織形態が選択されるのであろう。

### 3) 資本形態別の資金調達

資本形態別の資金調達構造については利用できる統計はきわめて限られている。1993年のG調査も1995年のH調査、I調査も示していない。ただ1991-92年のF調査がこの点を示している。それによれば、表12のとおりである。

創業時の自己資金比率（実際使用資金総額に占める自己資金額の比率）では単独資本企業が57%と最も高く、有限会社42.4%、共同出資企業が34.8%と最も低い。創業後の1990年での自己資金比率は各種形態の企業でいずれも増大しているが、とくに共同出資企業と有限会社のそれが大幅な増加をみせている。この種の企業の自己資本の蓄積が創業以後に急速に

表12. 企業形態別の資金調達構成

(%)

	単独資本	共同出資	有限会社	サンプル数
自己資金 a	57.5	34.8	42.4	2988
比率 b	76.5	76.6	81.5	2966
銀行借入 a	45.6	35.5	43.4	1369
比率 b	51.4	40.6	32.3	894
民間借入 a	39.5	29.9	29.7	1274
比率 b	40.3	56.8	27.9	866

備考：aは創業時，bは1990年時点の数字

(「中国個体私営企業調査—経営・利潤・収入」377, 378, 384, 391頁より作成)



進んだことを示している。

借入比率についてはそれぞれの集計サンプル基数がかなり異なるので比較は困難であるが、単独出資企業や共同出資企業の借入比率が相対的に増加しているのに対して、有限会社の借入比率はむしろ低下していることがうかがえる。

## 5 資金構造の比較分析

### 1) 「資金不足」問題

私営企業の日常的な経営においては「資金不足」が常に最大の問題の一つになっていることが私営企業経営者に対するいろいろな調査によって示されている。例えば、1995年に実施されたH調査によれば、2564企業のうち生産資金の調達困難度に関する回答は、非常に困難と回答した企業が24.4%、やや困難と回答した企業46.1%、困難でないと回答したのが29.5%であった。生産資金調達の困難度の水準はその他のいずれの項目よりも高い（「中国私営経済年鑑」1996年版、156-157頁）。また同時期の浙江省の315の私営企業に対するI調査によっても同様である。すなわち、生産資金調達の困難度についての企業の回答比率は、非常に困難が17.0%、やや困難が47.3%、困難でない35.7%であり、資金調達の困難は、その他のいかなる経営項目よりも高くなっている。（同上、182頁）。私営企業経営者にとって生産資金の調達は最大の問題点となっているといえよう。ここでは、私営企業の資金困難状況および資金の効率性について他のセクターの企業と比較検討してみたい。

### 2) 自己流動資金比率

日常的な生産資金の調達困難はいろいろな要素が考えられるが、ここでは流動資金に占める自己資金の比率について他のセクターの企業類型と比

表 13. 企業類型別の自己流動資金比率分布

(%)

	国有企業	集団企業	外資企業	私営企業	全 体
10% 未満	53.8	13.8	29.8		45.0
10-20%	22.0	17.1	24.1	33.2	21.3
20-30%	10.8	20.9	13.6	16.7	12.5
30-40%	4.9	12.6	9.9	16.7	6.7
40-50%	3.5	13.8	5.9	16.7	5.4
50% 以上	5.0	21.8	16.8	16.7	9.1

〔「管理世界」1995年第1期, 155頁〕

較してみてみたい。他の条件が一定であれば、自己資金比率が高ければそれに応じて生産資金調達の問題は減少すると考えられる。私営企業の自己流動資金比率は低いのであろうか。

すでに表9においてみたように、1995年の調査事例における自己流動資金の比率は49.0%であった。他のセクターの企業と比較した場合、この数字はどのように評価すべきであらうか。1994年の2756企業（うち国有企業が74%、集団所有制企業が13%、外資系企業が7%、私営企業5%）に対する調査によれば、各種企業の自己流動資金比率は表13のとおりである。表によれば、最低ランクの自己資金比率10%以内に占める企業の比率をみると、国有企業45.0%、集団所有制13.8%、外資系企業29.8%であるのに対して私営企業は0である。自己資金比率20%以内でみると、国有75.8%、集団所有制30.9%、外資系53.9%であるのに対して私営企業は、33.2%である。

国有企業の自己資金比率がきわめて低いことがわかる。恐らく10%程度の水準ではなかろうか。外資系企業も国有企業ほどではないが、比較的低い。それに対して私営企業の比率は比較的高い。従って、私営企業は生産資金不足の状態にあるものの、流動資金の自己資金比率は比較的高いのである。

## 中国私営企業の経営資源分析

次に、流動資金の不足に対する経営者の認識（緊張度）はどうであろうか。1994年に実施された調査結果によれば、企業経営者（2756企業）の回答は表14のとおりであった。私営企業のサンプル数が比較的少ないことを考慮したとしても、私営企業経営者の資金緊張度は他のセクターの経営者よりも比較的低いことがみてとれる。これは前表でみた私営企業の自己流動資金比率が比較的高いこととほぼ対応している。

表14. 流動資金の緊張度

(%)

	非常緊張	比較的緊張	やや緊張	ほぼ十分	余裕あり
国有企業	55.3	31.5	8.7	3.1	1.4
集体企業	25.5	36.0	25.2	8.2	5.1
外資系企業	25.2	37.6	24.3	7.4	5.5
私営企業	33.3		33.3	33.4	

〔「管理世界」1995年第1期, 155頁〕

にもかかわらず、経常的に生産資金の調達難に置かれているとすれば、他者からの借入、とくに制度金融からの借入が困難であることを意味している。

### 3) 資産負債比率

前述のように私営企業の創業時および経常的な自己資金比率が比較的高いのであれば、資産負債比率、すなわち各年度における企業資産（固定資産、流動資産、無形資産の総和）に占める負債の比率は当然にも比較的に低くなる。各セクターの企業の資産負債比率を比較したものが表15である。

1994年の私営企業の資産負債比率は2919サンプル企業の平均値であり、他の数値とは対象範囲がかなり異なる点に留意する必要があるものの、私営企業の資産負債比率はあきらかに低い。ちなみに、1994年サンプル調査によれば、各行政区における私営企業の資産負債比率の平均値

表 15. 資産負債比率の比較（独立採算制工業部門）

	1993	1994	1995
国有企業	68.2		65.6
集体企業	72.2		70.8
私営企業		※35	57.3
外資系企業	65.4		59.2
株式制企業	49.3		54.9

備考：※の数值は 2919 企業の平均値。  
 （「中国統計年鑑」1994、95、96 年版 「中国企業管理年鑑」95、96 年版より作成）

（カッコ内はサンプル企業数）は数值の多い順に示すと以下のとおり。すなわち、82%—北京市（160）、75%—青海（1）、59%—上海市（92）、53%—広東（38）、43%—内モンゴ（10）・浙江（456）、41%—天津市（170）・江西（44）、40%—新疆（7）、37%—江蘇（509）・広西（8）、36%—陝西（83）、35%—遼寧（156）・雲南（48）、34%—吉林（53）・海南（2）、31%—山東（226）、30%—河北（171）・山西（145）、29%—黒竜江（92）・湖南（54）・福建（26）、28%—安徽（165）・河南（62）、26%—貴州（11）、22%—湖北（56）・四川（66）である（「中国私営経済年鑑」1996年、305、309頁）。地域により分散しているものの、30-40%代に比較的集中していることがわかる。

#### 4) 資金利潤率・資金利税率

私営企業における資金の効率性、すなわち単位あたり投下資金に対する利潤の比率でみた効率性はいかなる状態にあるのだろうか。私営企業の近年の急速な成長を考えれば、その資金効率性はかなり高いものと予想される。ただし、私営企業の資金利潤率に関する資料はきわめて乏しいので、ここでの検討は不十分なものにならざるを得ない。表 16 は近年における各セクター別企業の資金利潤率と資金利税率の推移を示したものである。

表 16. 資金利税率・利潤率の比較（工業部門）

(%)

		1991	1992	1993	1994	1995
国有	a	11.8	9.7	9.7	9.8	8.0
	b	2.9	2.7	3.2	2.8	2.0
集体	a	11.9	10.1	10.9	10.7	8.9
	b	4.5	4.6	4.9	4.0	3.2
私営	a		31.0		22.2	
	b	a 12.8	23.1			
外資系	a	b 7.4		10.9	10.8	7.5
	b			7.2	6.2	3.9

備考: a は資金利税率, b は資金利潤率を示す。ただし, 私営企業の 1992 年数値は 1440 サンプル企業。1994 年数値は深圳の 328 サンプル企業の事例。

(「中国統計年鑑」1993, 1994, 1995, 1996 年版, 「中国私営経済年鑑」1994 年, 133 頁, 1996 年, 202 頁より作成)

ここにおける資金利潤率とは年度における固定資産残存価値の平均額と流動資金の平均額とを合わせた資金総額に占める当期の累積利潤総額の比率を指す。また資金利税率とは年度における資金総額に占める利潤総額と税金総額の和の比率を指す。この利税総額 (pre-tax profits) の概念は企業の資金運用の成果効率をはかる一つの尺度として中国で計画経済時期以来から一般的に用いられている。

表での私営企業は一部のサンプル値であるので, ある程度の偏りの存在を否定できないものの, これによれば私営企業がその他の企業に比べて高い利税率・利潤率をあげていることがうかがえる。

比較的詳しい G 調査によれば, 1992 年末の私営企業の地域別, 業種別の資金利税率の分布状況は表 17 のとおりである。

表によれば, 第一に私営企業の立地別の資金利税率では, 都市と農村のあいだでいわば「馬鞍型」の分布状況を示しており, 大都市と農村では高く, 中小都市の企業は比較的 low, 鎮の企業が最も低くなっている。第二に業種別でみると, 建築業, 飲食業, 商業・修理業, 交通運輸業などが比

表 17. 私営企業の資金利税率分布

(%)

立地・業種	10% 未満	10-20%	20-50%	50-100	100-200	200 以上	中間値
大都市	10.8	11.8	<b>32.8</b>	20.0	15.4	9.2	45.1
中都市	18.7	22.0	<b>28.3</b>	16.7	7.7	6.7	29.9
小都市	14.5	20.4	<b>39.1</b>	14.9	7.6	3.5	31.6
鎮	19.5	<b>33.3</b>	28.2	9.2	8.2	1.5	19.2
農村	12.4	<b>30.2</b>	29.8	14.7	6.2	7.0	37.7
工業	16.1	25.8	<b>32.6</b>	14.0	7.1	4.4	27.5
建築業	7.4	18.5	<b>22.2</b>	<b>22.2</b>	14.8	14.8	54.3
交通運輸	11.1	16.7	<b>44.4</b>	11.1	16.7	0	35.0
商業	12.1	21.4	<b>33.0</b>	17.5	11.2	4.9	35.0
飲食業	15.6	9.1	<b>29.9</b>	16.9	18.2	10.4	45.6
サービス業	14.3	23.2	<b>33.9</b>	16.1	7.1	5.4	31.1
修理業	17.2	6.9	<b>48.3</b>	10.3	3.4	13.8	36.1
科学技術	19.0	19.0	<b>31.0</b>	19.0	7.1	4.8	31.6
その他	<b>28.6</b>	22.9	11.4	17.1	14.3	5.7	19.3

備考：ゴシック数字は各項目の最大値を示す。

〔「中国私営経済年鑑」1994年版，133頁〕

較的高く、工業は比較的に低い。このような分布状況はそれぞれの業種のあいだの生産性の相違（例えば資金回転率）および資源調達コストの相違と直接関係があると考えられるが、この点についての検討は別稿に譲りここでは立ち入らない。要するに、私営企業の資金利税率は各業種、地域を問わず比較的高い水準を示しており、国有企業とのギャップはきわめて顕著である。

以上、私営企業とその他の各種企業との資金構造を比較検討してきた。私営企業はそれ自体資金調達困難の問題をかかえているものの、その他のセクターの企業と比較すれば、総じて自己資金率が高く、資金の投入産出（利潤）率からみた資金効率性が高いと判断できる。この資金効率性の高さが私営企業の近年の急速な成長をもたらした重要な条件であると考えられ

る。もとより、私営企業の急成長は資金利潤率の高さだけからでは十分に説明できない。獲得された利潤がどのように分配され、生産性投資に投下されるのかをみなければならない。いいかえれば、私営企業の所得分配と投資の構造を検討する必要がある。この点は今後の検討課題としたい。

#### 参考文献

- 国家経済体制改革委員会・国家工商行政管理局（1993年）『中国个体私営企業經濟調査—経営・利潤・収入』軍事誼文出版社。
- 張緒武・謝明幹・李定主編，中華全国工商業連合会・香港經濟導報社・中国民营經濟研究会連合編輯（1994年）『中国私営經濟年鑑（1978年-1993年中文繁体字版）』香港經濟導報社
- 張緒武・李定・謝明幹主編，中華全国工商業連合会・香港經濟導報社・中国民营經濟研究会連合編輯（1996年）『中国私営經濟年鑑（1996年版）』中華工商連合出版社
- 国家七五期間中国私営經濟研究課題組編（1989年）『中国私営經濟—現状・問題・前景』中国社会科学出版社。
- 王克忠主編（1990年）『中国現段階私営經濟探索』復旦大学出版社。
- 国务院研究室个体私営經濟調查組（1990年）『中国的个体和私営經濟』改革出版社。
- 袁恩楨主編（1993年）『中国私営經濟：現状，發展与評估』上海人民出版社。
- 国务院法制局編（1993年）『集体，个体，私営企業開業經營政策法規選編』中国民主法制出版社。
- 江流・陸学芸・单天倫主編（1996年）『1995-1996年中国社会形勢分析与預測』中国社会科学出版社。
- 中国社会科学院工業經濟研究所（1996年）「私営企業的現状与前景」『中国工業發展報告（1996）』，經濟管理出版社。
- 楊敬先（1995年）「抓住症結排除障碍深化企業改革」『改革』1995年第4期。
- 課題組（1994年）「現段階中国私営經濟發展研究」『管理世界』1994年第4期。
- 中国企業家調查系統（1995年）「宏觀改革与企業發展：企業家的反应与期望——1994年中国企業家問卷調查主報告」『管理世界』1995年第1期。
- 国家統計局編（各年版）『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 中国企業管理年鑑編委会編（各年版）『中国企業管理年鑑』企業管理出版社。

- 佐藤宏 (1995 年) 「農村における民営企業家の形成」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社。
- 胡岳岷 (1996 年) 「中国私営経済の発展とその経済政策」『中国と東アジア』No. 38, 国際善隣協会中国問題研究所
- 王振中・韓朝華・王利民・王利娜 (1996 年) 「移行経済過程における民営企業」丸山伸郎編『アジア市場経済化の新局面』アジア経済研究所。
- 杜進 (1997 年) 「中国農村金融市場の実証分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書房所収。
- 川井伸一 (1996 年) 『中国企業改革の研究—国家・企業・従業員の関係』中央経済社。
- Willy Kraus (1991), *Private Business in China, Revival between Ideology and Pragmatism*, University of Hawaii Press.
- Christopher Findlay, Andrew Watson, Harry X. Wu (1994), *Rural Enterprises in China*, St. Martin's Press.
- Ding Lu (1994), *ENTREPRENEURSHIP IN SUPPRESSED MARKETS Private-Sector Experience in China*, Garland Publishing, Inc.
- Susan Young (1995), *Private Business and Economic Reform in China*, M. E. Sharpe.
- Ole Odgaard (1992), *Private Enterprises in Rural China, Impact on Agriculture and Social Stratification*, Avebury.